

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,262,225	28.9	1,262,225	44.3	普通税	1,262,225	100.0	-
地方譲与税	97,643	2.2	97,643	3.4	法定普通税	1,262,225	100.0	-
利子割交付金	3,050	0.1	3,050	0.1	市町村民税	489,129	38.8	-
配当割交付金	1,189	0.0	1,189	0.0	個人均等割	13,283	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	654	0.0	654	0.0	所得割	382,041	30.3	-
地方消費税交付金	95,277	2.2	95,277	3.3	法人均等割	27,269	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	110,343	2.5	110,343	3.9	法人税割	66,536	5.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	696,937	55.2	-
自動車取得税交付金	32,376	0.7	32,376	1.1	うち純固定資産税	696,852	55.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,123	1.8	-
地方特例交付金	21,880	0.5	21,880	0.8	市町村たばこ税	44,081	3.5	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,160	0.2	7,160	0.3	鉱産税	9,955	0.8	-
減収補填特例交付金	14,720	0.3	14,720	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,340,271	30.7	1,222,271	42.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,222,271	28.0	1,222,271	42.9	目的税	-	-	-
特別交付税	118,000	2.7	-	-	法定目的税	-	-	-
(一般財源計)	2,964,908	68.0	2,846,908	99.9	入湯税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,723	0.1	2,723	0.1	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	33,916	0.8	-	-	都市計画税	-	-	-
使用料	96,116	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
手数料	41,704	1.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	278,365	6.4	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,262,225	100.0	-
都道府県支出金	266,767	6.1	-	-				
財産収入	5,463	0.1	511	0.0				
寄附金	150	0.0	-	-				
繰入金	127,988	2.9	-	-				
繰越金	169,977	3.9	-	-				
諸収入	77,249	1.8	40	0.0				
地方債	298,000	6.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	263,000	6.0	-	-				
歳入合計	4,363,326	100.0	2,850,182	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%)	合計	98.6	90.8	98.6	90.6
	市町村民税	98.6	95.5	99.0	95.4
	純固定資産税	98.4	94.2	98.2	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	616,189	実質収支	74,074
下水道	167,000	再差引収支	57,196
上水道	51,267	加入世帯数(世帯)	1,553
病院	47,551	被保険者数(人)	2,792
工業用水道	-	被保険者	109
国民健康保険	67,615	1人当り	95
その他	282,756	保険税(料)収入額	282
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,506	1.8	-	75,506
総務費	825,779	20.2	10,347	738,708
民生費	882,289	21.5	726	560,690
衛生費	438,676	10.7	17,134	372,303
労働費	2,718	0.1	-	-
農林水産業費	538,991	13.2	140,709	459,347
商工費	29,271	0.7	1,449	27,728
土木費	246,079	6.0	161,785	157,035
消防費	172,306	4.2	1,449	163,927
教育費	438,442	10.7	12,285	329,558
災害復旧費	8,858	0.2	-	5,540
公債費	438,270	10.7	-	437,655
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,097,185	100.0	345,884	3,327,997

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,773,771	43.3	1,464,331	1,440,061	46.3
人件費	1,054,795	25.7	928,620	904,542	29.1
うち職員給	650,202	15.9	541,205	-	-
扶助費	280,706	6.9	98,056	97,864	3.1
公債費	438,270	10.7	437,655	437,655	14.1
内 元利償還金	438,270	10.7	437,655	437,655	14.1
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,968,672	48.0	1,616,343	992,658	31.9
物件費	535,675	13.1	351,725	313,845	10.1
維持補修費	16,618	0.4	16,121	16,121	0.5
補助費等	625,275	15.3	553,878	330,756	10.6
うち一部事務組合負担金	318,353	7.8	314,459	193,717	6.2
繰出金	517,371	12.6	467,393	331,936	10.7
積立金	260,260	6.4	213,753	-	-
投資・出資金・貸付金	13,473	0.3	13,473	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	354,742	8.7	247,323	-	-
うち人件費	16,220	0.4	16,220	-	-
普通建設事業費	345,884	8.4	241,783	-	-
うち補助	5,247	0.1	933	-	-
うち単独	340,633	8.3	240,846	-	-
災害復旧事業費	8,858	0.2	5,540	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,097,185	100.0	3,327,997	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 千葉県長南町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	4,312	4,050	261	243	136	4,169	
2 長南町立森園事業特別会計	66	62	5	5	4	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等	4,366	4,100	266	248		4,169	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純利益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 長南町国民健康保険特別会計	1,192	1,118	74	74	74	-	-	-	
2 長南町介護保険特別会計	995	969	27	27	169	-	-	-	
3 長南町後期高齢者医療特別会計	94	92	2	2	29	-	-	-	
4 長南町老人保健特別会計	1	1	-	-	-	-	-	-	
5 長南町ガス事業会計	506	497	9	253	-	424	-	-	法適用
6 長南町農業集落排水事業特別会計	213	211	1	1	167	2,290	1,899	-	法非適用
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				357		2,704	1,899	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純利益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入金見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合（一般会計）	32,872	30,034	2,838	2,838	4	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治会館管理運営特別会計）	273	229	44	44	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合（千葉県自治研修センター特別会計）	118	106	12	12	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合（千葉県市町村交通災害共済特別会計）	148	109	39	39	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	4,461	4,329	132	132	73	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	410,951	406,734	2,217	2,217	5,147	-	-	
7 九十九里地域水道企業団（水道用水供給事業会計）	6,930	6,178	752	8,270	-	15,610	8	法適用
8 長生郡市広域市町村圏組合（一般会計）	6,002	5,819	184	184	-	4,217	249	
9 長生郡市広域市町村圏組合（火葬場・斎場事業会計）	307	285	22	22	-	306	43	
10 長生郡市広域市町村圏組合（水道事業会計）	5,212	5,195	17	2,448	-	12,383	87	法適用
11 長生郡市広域市町村圏組合（病院事業会計）	3,575	3,426	148	455	-	1,848	100	法適用
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県長南町

人口	9,389人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	65.38 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,363,326千円	実質公債費比率	15.8 %
歳出総額	4,097,185千円	将来負担比率	134.7 %
実質収支	248,259千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
標準財政規模	3,117,666千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2
地方債現在高	4,168,523千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.53]

類似団体内順位 21/72 全国平均 0.53 千葉県平均 0.77

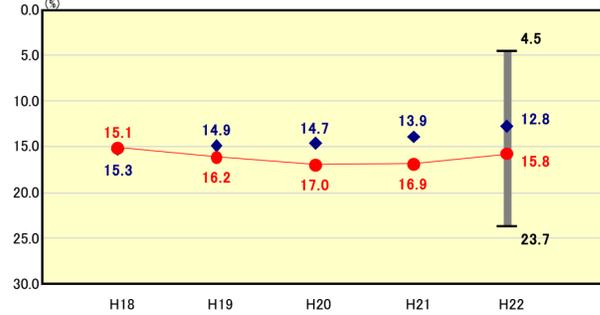


財政力指数の分析欄
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年度末31.8%)に加え、町内を中心となる産業がないことや、景気の低迷による町税の減収などから、財政基盤が弱い状態にある。数値としては類似団体平均を上回っているが、今後も行政の効率化に努め、より一層の財政健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.8%]

類似団体内順位 54/72 全国平均 10.5 千葉県平均 10.2

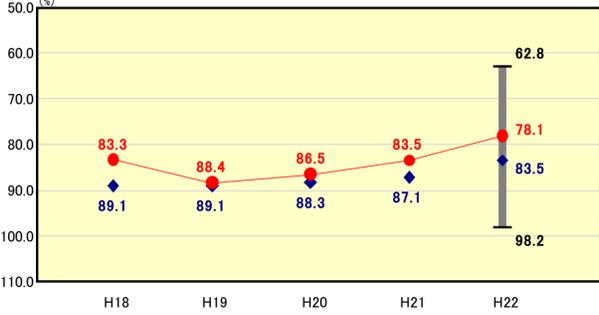


実質公債費比率の分析欄
類似団体平均を上回っている。これは公営企業会計である農業集落排水事業の公債費が大きいためである。また、平成18年度から平成19年度にかけて実施した中学校校舎等改築事業(総事業費14億円、うち起債額8億円)も大きく影響している。今後は大規模事業を抑制し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.1%]

類似団体内順位 12/72 全国平均 89.2 千葉県平均 90.5

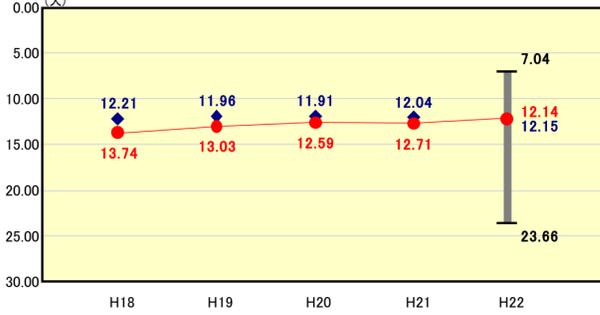


経常収支比率の分析欄
類似団体平均値を下回っているものの、人件費の占める割合が29.1%と依然として高い状態があるので、給与及び定員管理の適正化による人件費の削減、見直しなど、継続的に経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.14人]

類似団体内順位 35/72 全国平均 7.24 千葉県平均 6.82

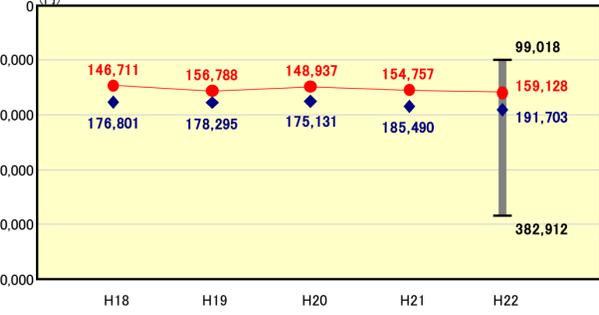


人口千人当たり職員数の分析欄
定員適正化に努めた結果、類似団体平均とほぼ同数となった。今後も定員適正化計画に基づき、適正な職員数により行政運営を行っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,128円]

類似団体内順位 22/72 全国平均 114,985 千葉県平均 107,673

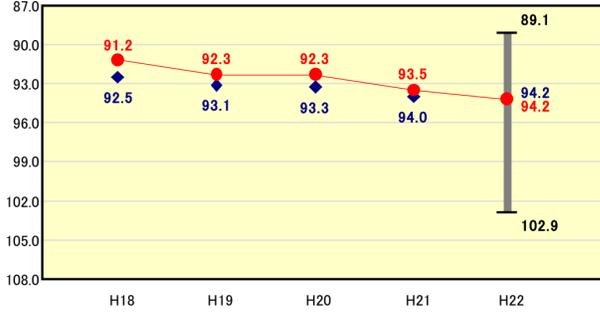


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費や物件費に充てる負担金と、農業集落排水事業などの公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後は、より一層の給与及び定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [94.2]

類似団体内順位 39/72 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレズ指数の分析欄
類似団体平均値と同一の数値であるが、今後も、各種手当の見直しや評価制度の見直し等、より一層の給与の適正化に努める。

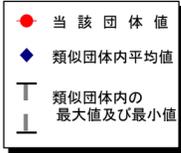
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

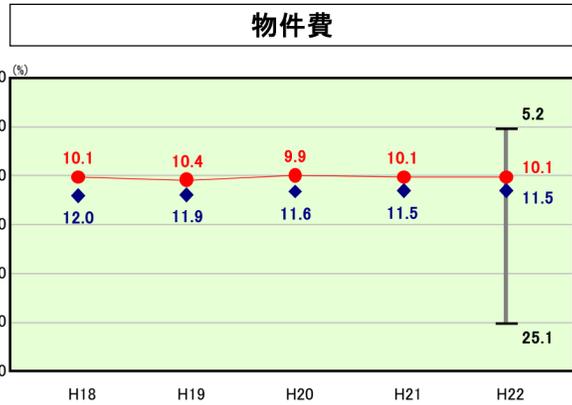
千葉県長南町

経常収支比率の分析

人口	9,389 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	65.38 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	4,363,326 千円	実質公債費比率	15.8 %
歳出総額	4,097,185 千円	将来負担比率	134.7 %
実質収支	248,259 千円		
標準財政規模	3,117,666 千円	市町村類型	H18 II-2 H19 II-2 H20 II-2
地方債現在高	4,168,523 千円	(年度毎)	H21 II-2 H22 II-2



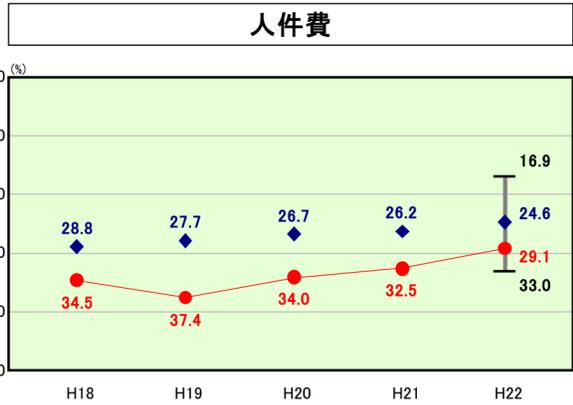
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 28/72 全国平均 12.8 千葉県平均 16.5

物件費の分析欄

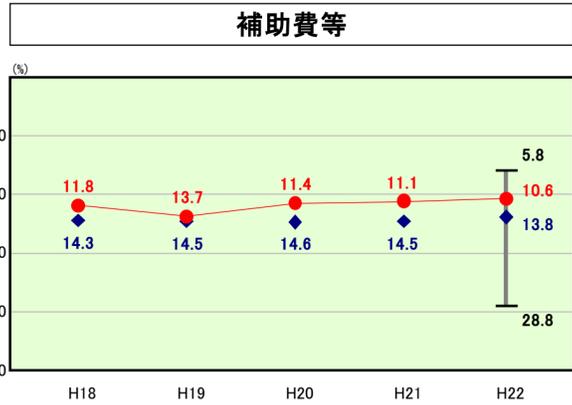
行財政改革実施計画に基づき経費の削減を実施しており、前年度と同一の数値である。類似団体との比較では1.4%低い水準にあるが、今後も徹底した経費の削減に努める。



類似団体内順位 60/72 全国平均 25.1 千葉県平均 29.1

人件費の分析欄

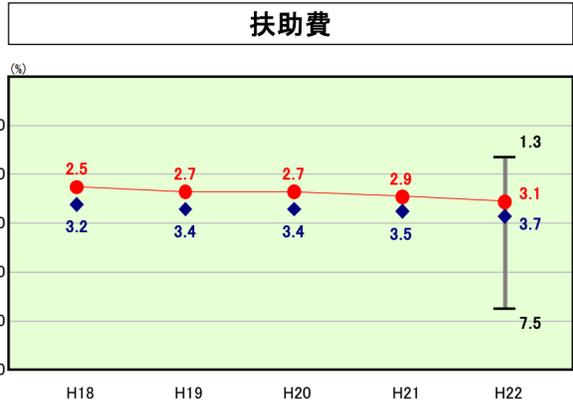
29.1%と類似団体と比較して4.5%高い水準にある。今後は定員適正化計画に基づき、さらなる職員数の適正化を図ることと、手当の見直し等により人件費の削減に努める。



類似団体内順位 16/72 全国平均 10.1 千葉県平均 8.0

補助費等の分析欄

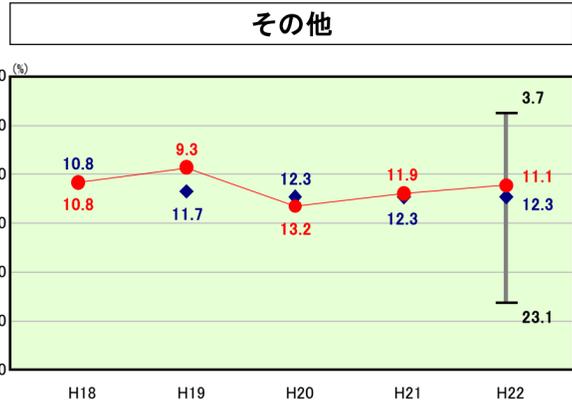
前年度に対し0.5%下降し、類似団体平均13.8%に対し、10.6%となった。補助金については、その効果を検証し、積極的に見直しや廃止を行い、適正化に努める。



類似団体内順位 25/72 全国平均 10.4 千葉県平均 9.7

扶助費の分析欄

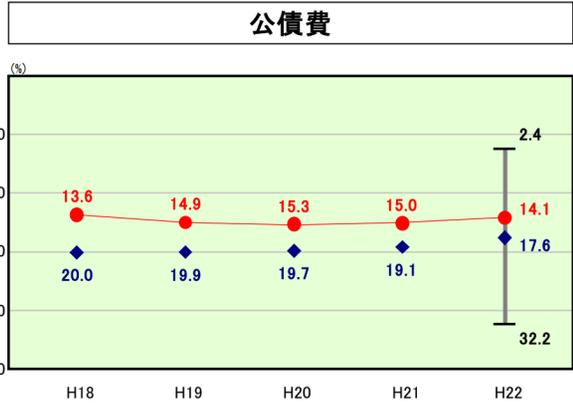
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均3.7%に対し3.1%であり、前年度と比較して0.2%増加した。年々上昇傾向にある要因は、高齢者の増加や医療費の増加などに伴う社会保障費の増加が挙げられることから、受益者負担の適正化を図ること等で、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



類似団体内順位 27/72 全国平均 11.8 千葉県平均 10.9

その他の分析欄

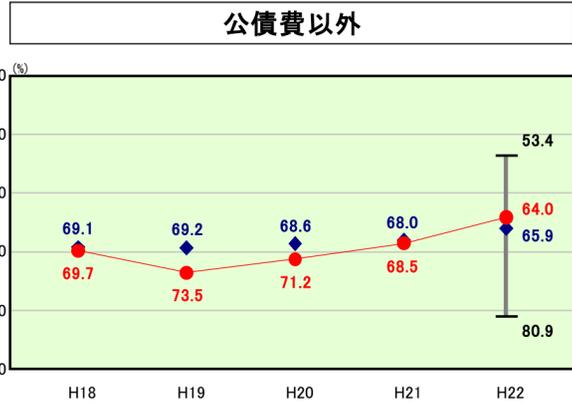
その他にかかわる経費は、前年度に対し0.8%減少し、類似団体平均を1.2%下回った。しかし他会計への繰出金は依然として多額であり、特に農業集落排水事業特別会計においては公債費の割合が高く、一般会計からの繰入金割合が78.6%を占めている状況である。また、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計においても、保険給付費の増加に伴い、繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、使用料の改正や保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らすよう努める。



類似団体内順位 19/72 全国平均 19.0 千葉県平均 16.3

公債費の分析欄

類似団体との比較では3.5%下回っているが、平成18年度から平成19年度に実施した中学校校舎等改築事業に関する起債の償還について、据置期間が終了し、全ての元金の償還が始まる平成23年度が公債費のピークとなる見込みである。今後も非常に厳しい財政運営となることが予想されることから、更に地方債発行の抑制に努める。



類似団体内順位 27/72 全国平均 70.2 千葉県平均 74.2

公債費以外の分析欄

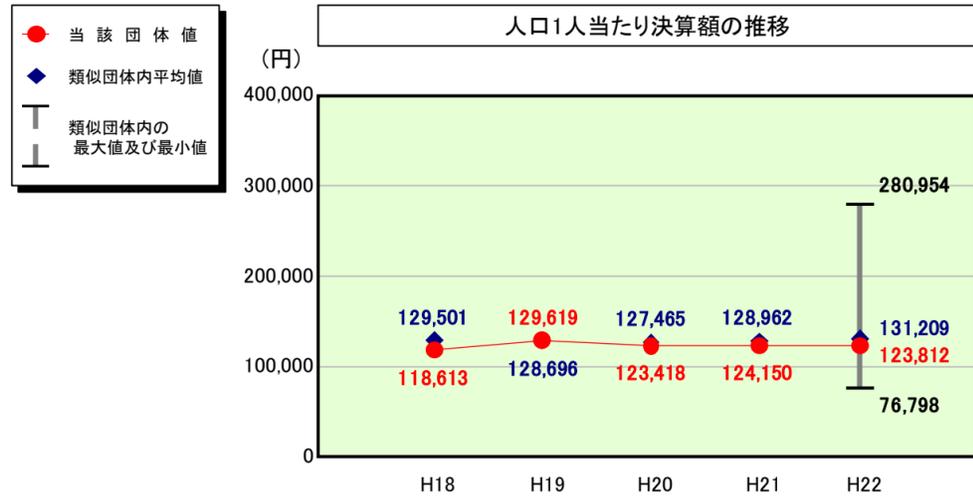
類似団体平均を1.9%下回っているが、人件費は類似団体平均よりも高い水準にある。定員適正化計画に基づき、適正な職員数により行政運営を実施していくことと、各種手当の見直しや評価制度の見直し等により人件費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

千葉県長南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



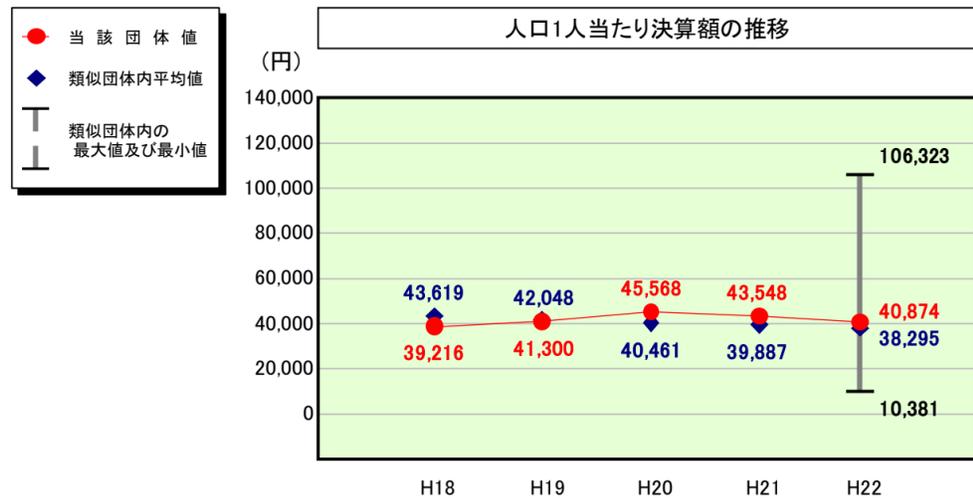
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,054,795	112,344	109,877	2.2
賃金(物件費)	22,867	2,436	9,202	▲73.5
一部事務組合負担金(補助費等)	123,888	13,195	15,856	▲16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,315	3,442	1,216	183.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	41,647	4,436	5,219	▲15.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	16,220	1,728	2,153	▲19.7
▲退職金	▲129,258	▲13,767	▲12,313	11.8
合計	1,162,474	123,812	131,209	▲5.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.14	12.15	▲0.01
ラスパイレ指数	94.2	94.2	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

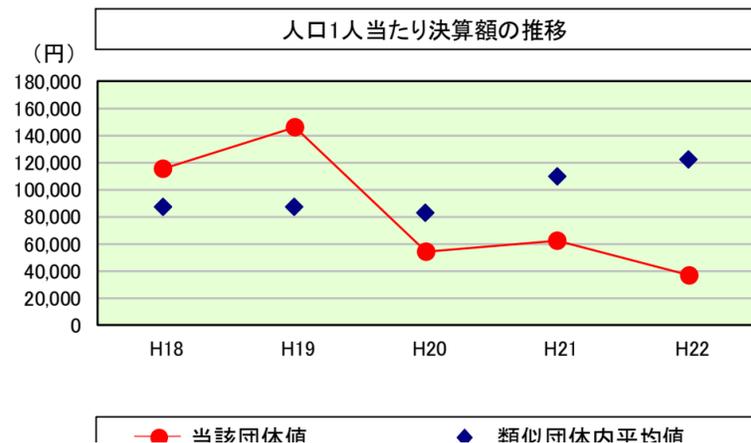


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	438,270	46,679	74,258	▲37.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	138,110	14,710	18,048	▲18.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	90,134	9,600	7,200	33.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	116,476	12,406	2,360	425.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲615	▲66	▲4,034	▲98.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲398,605	▲42,454	▲59,552	▲28.7
合計	383,770	40,874	38,295	6.7

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

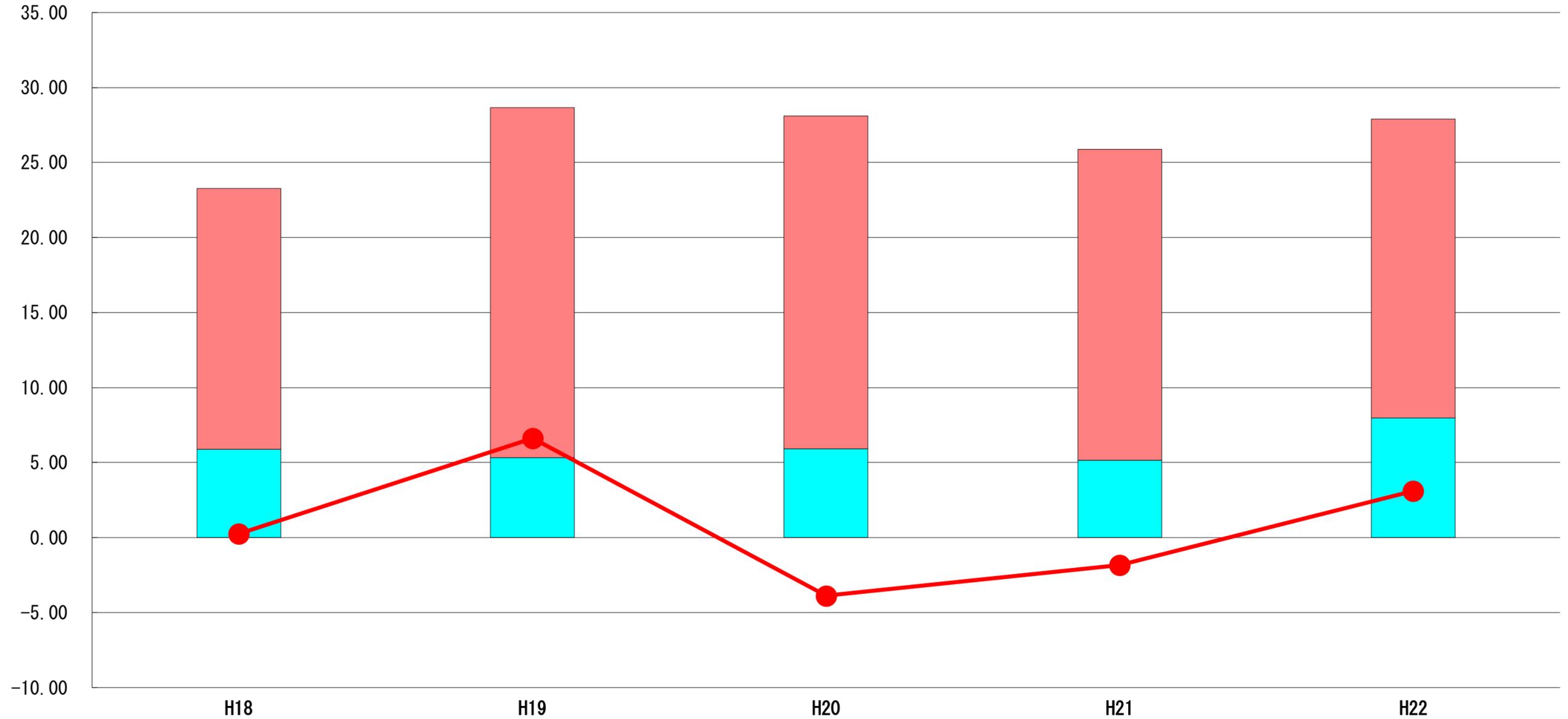
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,157,598	115,230	124.2	87,174	18.0	106.2
うち単独分	410,699	40,882	▲2.6	48,477	17.4	▲20.0
H19	1,433,918	145,961	26.7	86,616	▲0.6	27.3
うち単独分	750,178	76,362	86.8	49,776	2.7	84.1
H20	524,298	54,124	▲62.9	82,258	▲5.0	▲57.9
うち単独分	389,560	40,215	▲47.3	43,997	▲11.6	▲35.7
H21	592,534	62,234	15.0	109,234	32.8	▲17.8
うち単独分	570,759	59,947	49.1	63,976	45.4	3.7
H22	345,884	36,839	▲40.8	121,932	11.6	▲52.4
うち単独分	340,633	36,280	▲39.5	68,430	7.0	▲46.5
過去5年間平均	810,846	82,878	12.4	97,443	11.4	1.0
うち単独分	492,366	50,737	9.3	54,931	12.2	▲2.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

千葉県長南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		17.39	23.32	22.17	20.73	19.93
 実質収支額		5.87	5.34	5.92	5.14	7.96
 実質単年度収支		0.25	6.62	▲ 3.87	▲ 1.83	3.12

分析欄

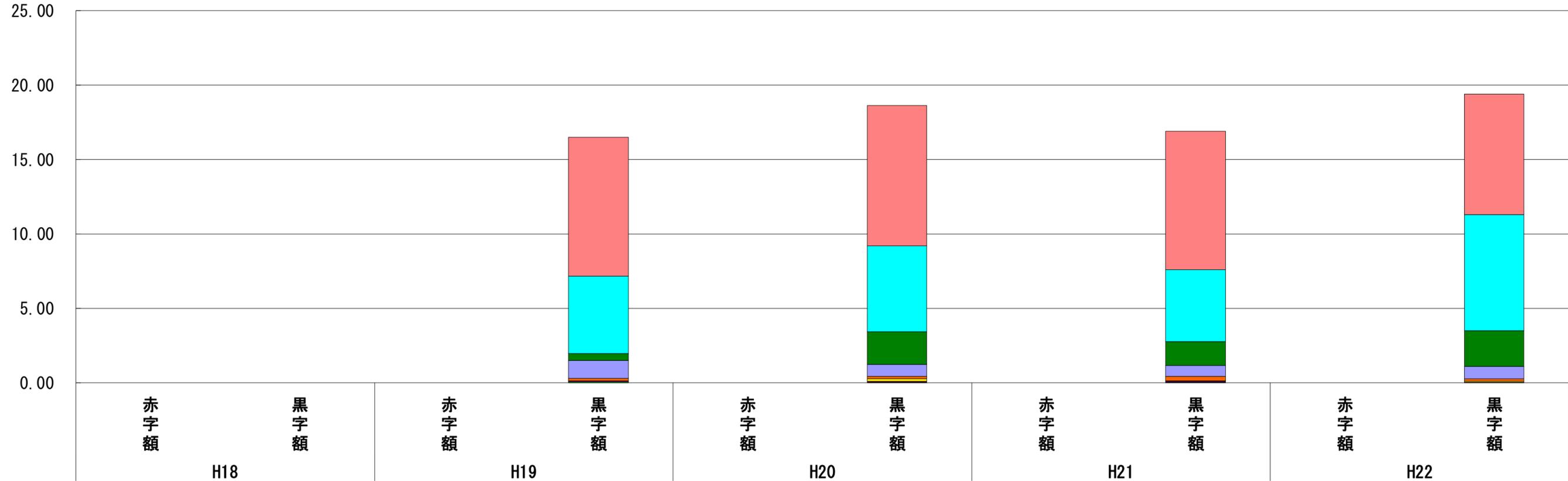
標準財政規模に対する実質収支額の割合（実質収支比率）は一般的には3%～5%程度が望ましいとされているが、本町は、5%台～7%台で推移しており、適正な状況であるといえる。
 今後も経常一般財源たる標準財政規模を意識した予算編成を行っていくことが必要である。
 また、財政調整基金については、長期的視野にたった計画的な財政運営を行うため、決算余剰金を適切に積み立てていくことに努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

千葉県長南町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
長南町ガス事業会計		-	9.33	9.44	9.30	8.11
一般会計		-	5.17	5.77	4.81	7.81
長南町国民健康保険特別会計		-	0.48	2.19	1.63	2.38
長南町介護保険特別会計		-	1.20	0.82	0.71	0.86
長南町笠森霊園事業特別会計		-	0.17	0.15	0.32	0.15
長南町後期高齢者医療特別会計		-	-	0.18	0.03	0.06
長南町農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.05	0.05	0.04
長南町老人保健特別会計		-	0.06	0.04	0.04	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

一般会計及び公営事業会計の実質収支額が黒字又は資金不足に該当がないため、連結実質赤字比率も各年度において黒字となっている。
 ガス事業会計が標準財政規模比において、最も大きな割合を占めているが、これは各年度において流動資産が流動負債の額を一定規模以上、上回っているからである。
 一般会計については、実質収支額が増加傾向にあるが、標準財政規模も臨時財政対策債発行可能額の増加等により大きくなってきているため、標準財政規模比にそれほど大きな動きはない。

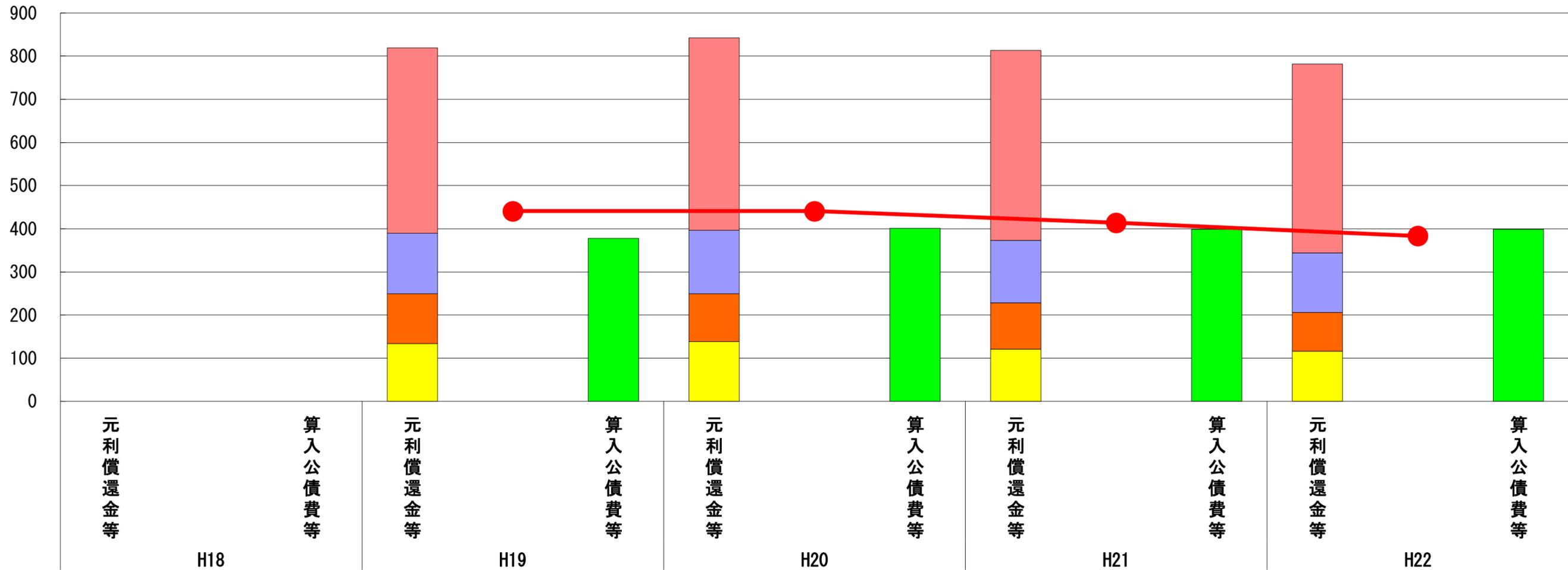
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県長南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	430	446	440	438	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	140	147	145	138	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	115	111	107	90	
	債務負担行為に基づく支出額	-	134	138	121	116	
	一時借入金利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	378	401	399	399	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	441	441	414	383	

分析欄

実質公債費比率の分子については減少してきている。主な理由としては、組合の地方債の償還終了に伴い、「組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等」が減少してきたこと、新たに債務負担行為を設定していないためである。元利償還金については、H18年度からH19年度に実施した中学校校舎等改築事業に関する起債の全ての元金の償還が始まるH23年度がピークになる予定である。今後は、地方債発行の抑制に努め、一層の財政健全化を図っていく。

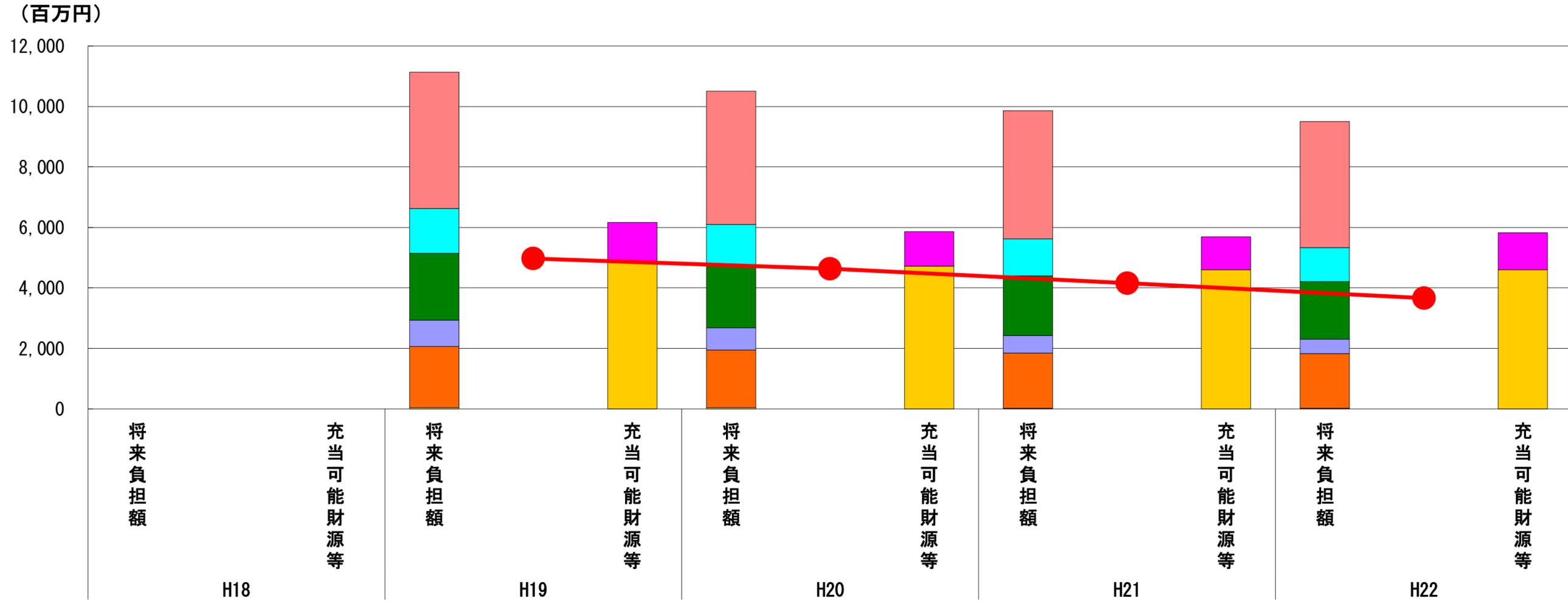
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

千葉県長南町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	4,511	4,405	4,237	4,169	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1,486	1,319	1,216	1,117	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,205	2,102	1,976	1,899	
	組合等負担等見込額	-	876	731	587	486	
	退職手当負担見込額	-	2,014	1,906	1,811	1,807	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	50	40	29	19	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	1,325	1,153	1,082	1,226	
	充当可能特定歳入	-	2	1	1	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,844	4,713	4,605	4,607	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,971	4,635	4,168	3,663	

分析欄

将来負担比率の分子は、減少してきている。主な理由としては、「一般会計等に係る地方債の現在高」及び「債務負担行為に基づく支出予定額」、「組合等負担等見込額」が減少してきているためである。

また、公営企業債の償還に関して繰入を行っている農業集落排水事業においても新たに起債を行っていないことから繰入見込額は減少してきている。

今後は、地方債発行の抑制に努めるとともに、充当可能財源である基金へ決算余剰金等を用い確実に積立を行い、将来負担の軽減を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。